

放火火災の実態とその防止対策 第1回

総務省消防庁予防課課長

小林恭一

はじめに

最近、放火による火災がどんどん増えています。件数だけでなく、火災全体に占める放火火災の比率が大きく伸びていることにも留意しなければなりません。このため、火災による被害を減らしていくには、火災予防のためのハード面、ソフト面の対策に加えて、放火火災の防止対策が不可欠になってきています。

ところが、放火火災は社会の歪みを体現している面が強く、これを防止することは容易ではありません。社会全体でその防止を図っていく必要があるのです。

このような状況を踏まえ、今回から数回にわたり、最近の放火火災の実態とその防止対策について述べてみたいと思います。

[放火火災は増加の一途]

火災統計上「放火火災」は、消防機関の調査の結果「火災原因」が「放火」と特定されたものを言います。放火火災の件数は、平成13年には8,120件で、前年に比べ303件(3.9%)増加し、5年連続して火災原因のトップとなっています。

さらに、「放火」と特定されるまでに至らない「放火の疑い」とされたものも含めると、このような「放火火災(以後、特に断らない限り、「放火」と「放火の疑い」を合わせたものを指すことにします)」は、平成13年には14,408件で、全火災(63,591件)の22.7%を占めるに至っています。平成4年には10,307件(18.8%)でしたから、10年間で件数が1.4倍に増加したことになります。また、この間の傾向を見ても、「放火火災」の件数はほぼ直線的に増加しています。

[放火火災は昭和45年頃から急増]

全火災に占める放火火災の比率の推移を調べてみると、昭和31年から昭和45年頃までは大体4~5%程度で安定していたのですが、昭和45年を境として急激に増加傾向に転じたことがわかります。以後、ほぼ直線的に増加傾向を示し、今や20%を超える状況になってきています。

放火火災の増加は、高度経済成長に伴う農村型共同体の崩壊といわゆる「都市化」の進展にその遠因があると考えられていますが、高度経済成長の最終ステージに入った頃によく放火火災の比率が急上昇し始めたことを見ても、この問題が様々な要因がからみあった複雑な側面を持っていることが推測できます。

[放火火災はどこで発生するか]

平成13年の火災統計で放火火災がどこで発生しやすいかを見てみると、件数的に最も多いのは「建物火災」(が放火によって発生する場合)で6,297件(建物火災全体の18.5%)となっています。2番目は路上のゴミ箱や電柱のポスターなどが燃える「その他火災」で5,607件、次いで「車両火災」の2,135件となります。

また、火災の種類ごとに「放火火災」の占める割合を見てみると、最も高い「その他火災」では31.4%、第2位の「車両火災」では25.3%となっており、これらの火災についての対策を考える際には、「放火火災」対策が特に大きなウェイトを占めることがわかります。